



ローカルSDGs（地域循環共生圏）ビジネスの 先進的事例とその成功要因について



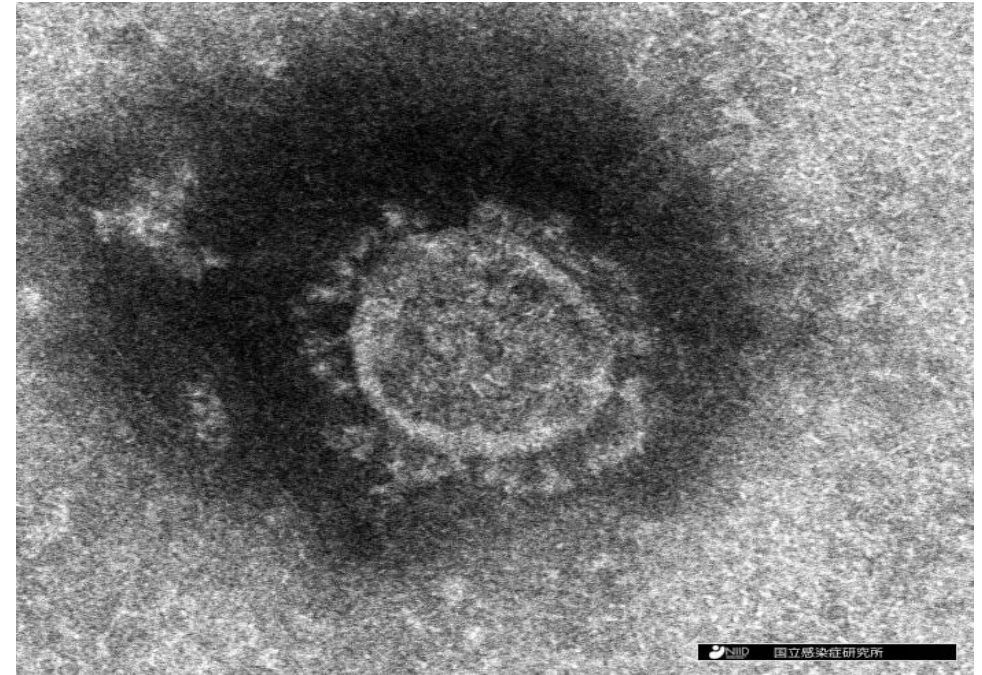
1. 気候危機とコロナの危機に対応する ローカルSDGs（地域循環共生圏）ビジネスとは

「気候危機」と「コロナ」と2つの危機に直面

- 国内外で深刻な気象災害が多発、更に気象災害のリスクが高まる
- 6月12日、環境省として「気候危機宣言」を実施。
- 新型コロナウイルスによる世界中の経済社会、健康等に甚大な影響



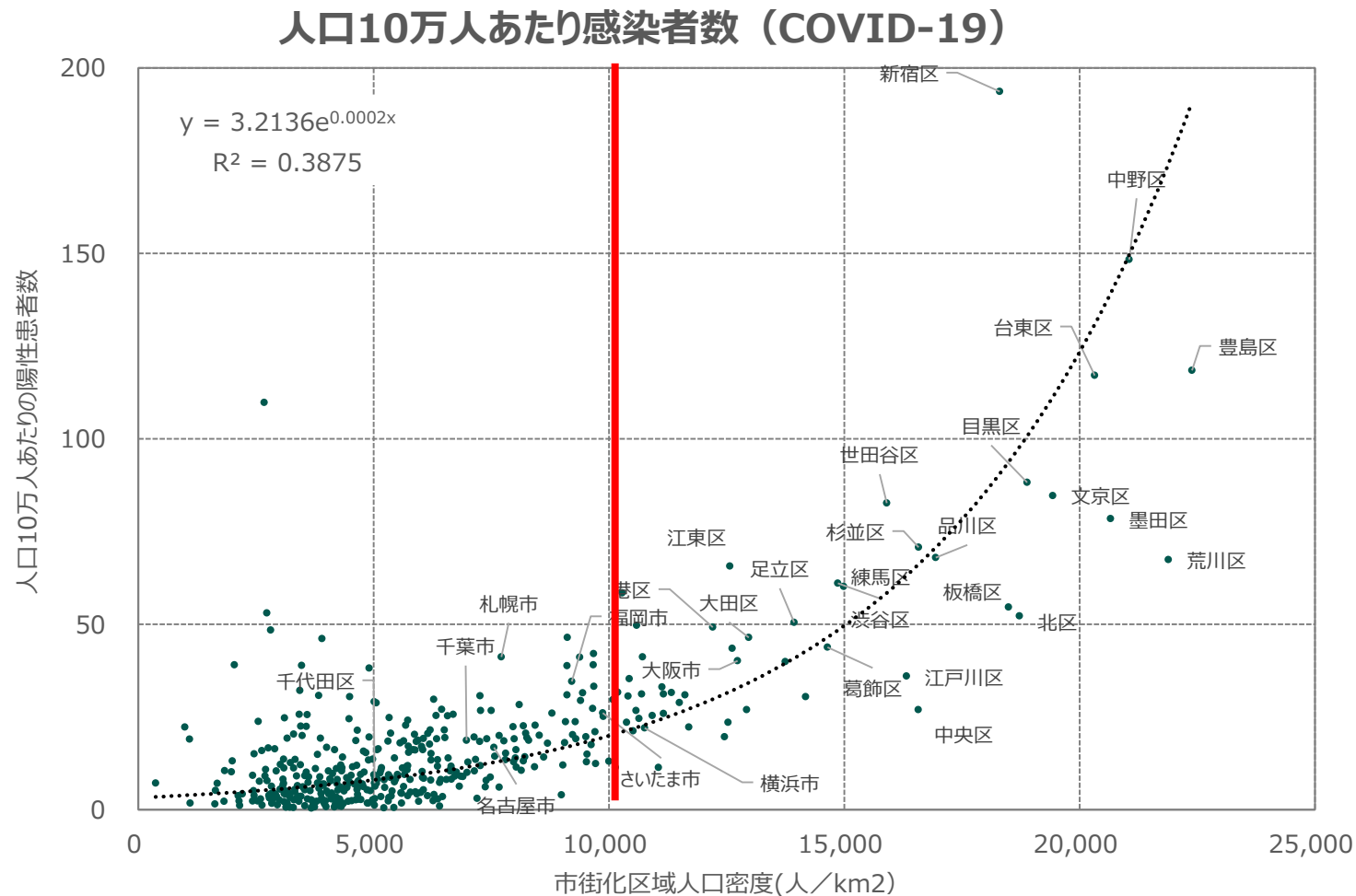
▲令和元年東日本台風による被害の様子
＜長野県長野市千曲川＞



▲2019-nCoVの電子顕微鏡写真（資料：国立感染症研究所）

新型コロナウイルスの感染拡大・一極集中のリスク

- 人口密度が一定規模以上の**大都市部**（東京・大阪周辺）の**感染率**が指数関数的に高い。大都市への**一極集中のリスク**が**顕在化**している。



ウイズコロナ・アフターコロナでの 持続可能でレジリエントな地域について

コロナ危機からの示唆

一極集中のリスクの顕在化

気候危機の災害リスクの低減

デジタル化に伴い地方移転へ

コロナ危機からの地方への示唆

デジタル化・脱炭素化・循環経済による経済復興が必要

命の産業などを支える資源が豊富

資本ストックの
健全性・多様性が重要

中長期視点からの示唆

インフラ維持コスト、CO2削減等から一定の集約化が必要

気候変動を踏まえた
土地利用見直しを

国土分散化の方向

地方での一定の集約化の
必要性

基本的方向性

「一極集中」から「分散化+ヒューマンスケールの集約化・ネットワーク化」への移行
分散型国土利用・地域づくりへRe-design

コロナ危機をきっかけに再認識した「循環共生型社会」実現に向け
「地下資源依存」から「地上資源主体」への移行

分散化を加速化す
るためには

地域の魅力・競争力の強化

デジタル化と脱炭素化⇒労働生産性・炭素生産性等向上
⇒ゼロカーボンシティの実現

地域資源である資本ストックの充実・発展

命の産業（食、エネルギー等）の地産地消・国内外の交易・交流

量から質の地域構造の変化

ヒューマンスケールのコンパクトシティ&ネットワーク

政策の方向性：地域循環共生圏の更なる深化へ
ゼロカーボンシティ、ランドスケープアプローチの活用、地域の資本ストック充実・発展等

地域循環共生圏

地域の活力が最大限に発揮されることを目指す

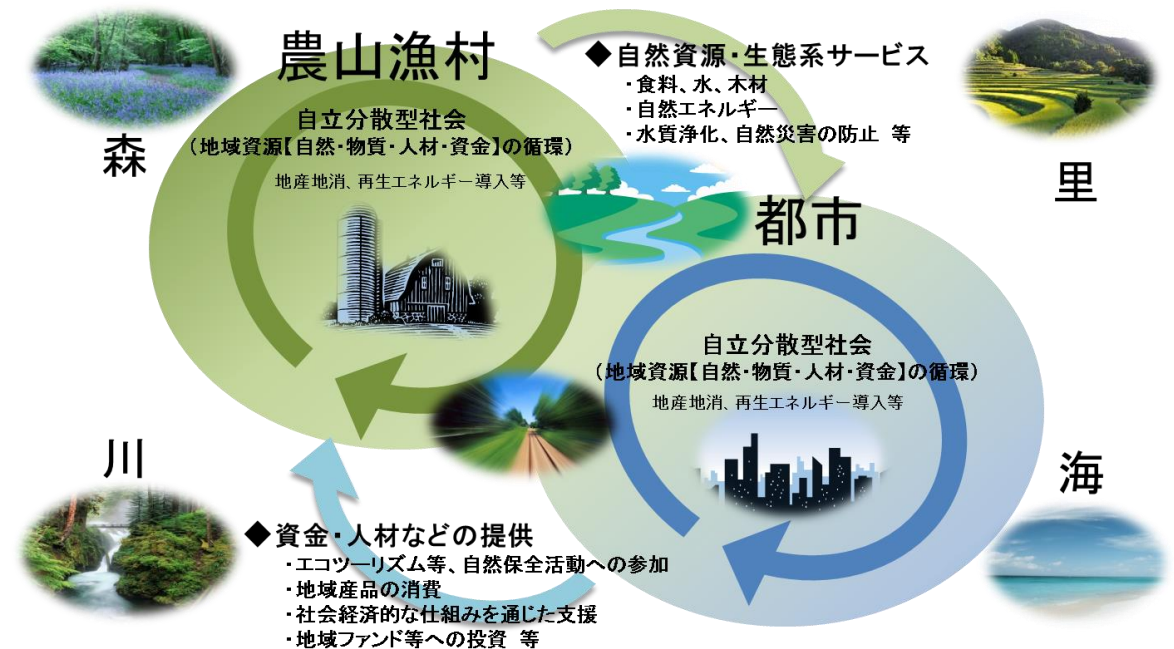
→ 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成

→ 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**

- ✓環境・経済・社会の統合的向上
- ✓あらゆる観点からイノベーションを創出
- ✓幅広いパートナーシップを充実・強化

生活の質を
向上する
「新しい成長」
を目指す

ローカルSDGs



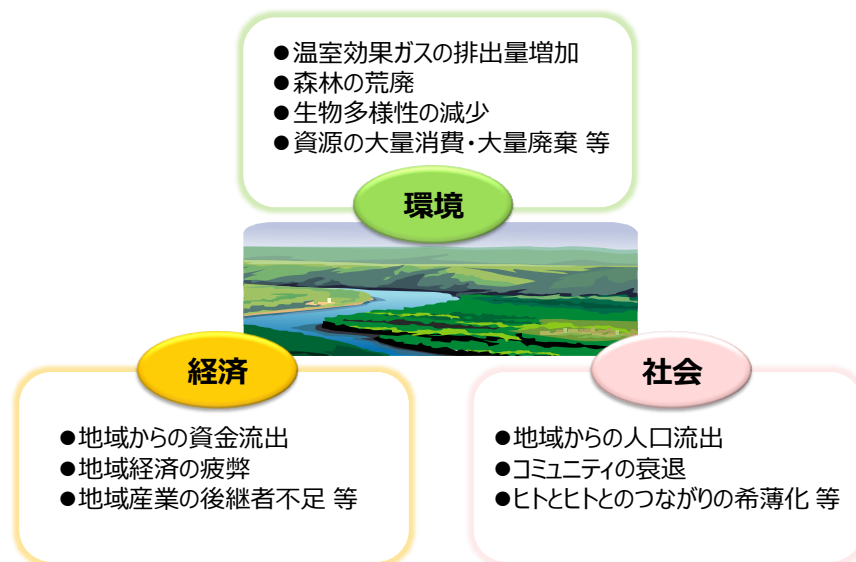
第五次環境基本計画
(2018年4月 閣議決定)

地域循環共生圏ビジネスとは

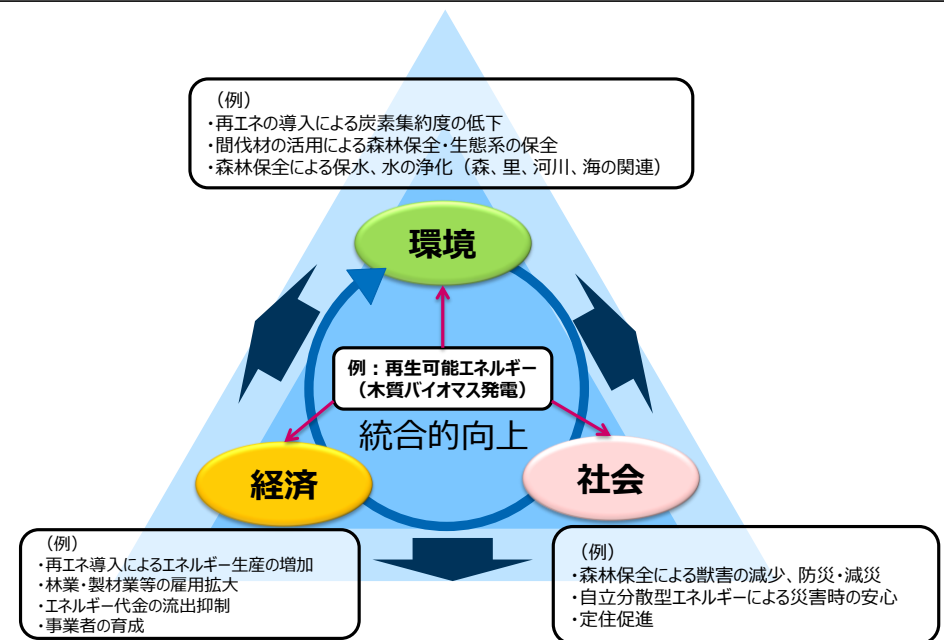
「**地域循環共生圏ビジネス**」とは、以下3つの要素を満たし、結果として地域に裨益しているビジネスであると捉えられる。

- ①地域資源を活用し、地域内で資金、エネルギーや食などが循環している
- ②地域間で補完し支え合いの関係が構築できている
- ③環境を含むそれぞれの地域課題を解決し、自立分散型の社会づくりにつながる

日本の地域を取り巻く課題



地域循環共生圏形成による「環境・経済・社会の統合的向上」のイメージ



— サイバー空間とフィジカル空間の融合により、地域から人と自然のポテンシャルを引き出す生命系システム —

「自立分散」 × 「相互連携」 × 「循環・共生」 = 活力あふれる「地域循環共生圏」 ⇒ 「脱炭素化・SDGsの実現、そして世界へ」
「オーナーシップ」 「ネットワーク」 「サステナブル」 「人間の安全保障、次世代・女性のエンパワーメントを基盤に」

人々が健康で生き活きと暮らし幸せを実感することで、地域が自立し誇りを持ちながらも、他の地域とも有機的につながることにより、国土の隅々まで豊かさが行きわたる。



ローカルSDGs「地域循環共生圏」ビジネスのあり方

従来の社会

短期的な利益を最大化する志向

- ・ 四半期毎の価値を最大化することを重視
- ・ 商品/サービスを売り切りで提供



作り手の効率を最大化する商品・サービス

画一的な商品・サービス

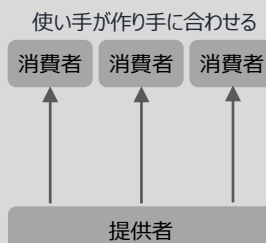
- ・ 同規格・同品質の商品を大量生産することでコストを低減

供給されるものの中から使い手が選択

- ・ 企業が供給する製品・サービスを企画・決定、使い手側はその範囲の中で選択

事業の選択と集中

- ・ 単一の事業や機能に特化し、優位性を確保



競争する関係

高密度で集積した資源を奪い合う

- ・ 高密度で集積した使いやすい資源を奪い合い、勝者がそれを利用する

他社と競う

- ・ 特定のパートナーとは連携しながらも、他者と競うことで能力を磨く

固定的な提供体制

- ・ 設備や従業員を固定的に配置、その能力を向上させて他社と競う



環境

- ・ 資源の大量消費/廃棄
- ・ 汚染/CO2大量発生

経済

- ・ 効率悪い地方の切捨て
- ・ 富の海外/域外流出

社会

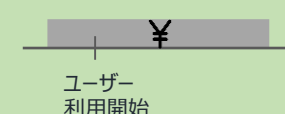
- ・ 格差拡大
- ・ 地方の生活基盤衰退
- ・ 繋がり希薄化

地域循環共生圏の目指す社会 “持続可能な社会”

長期的な価値を最大化する志向

(例：小川町、太陽住建、NOTE、INDETAIL 等)

- ・ 顧客やパートナーと安定した関係を構築することを重視
- ・ 定期購入やアセット保有などとおし長期的に継続してサービスを提供、最適な維持管理などとおして価値を最大化



使い手の価値を最大化する商品・サービス

パーソナライズ・カスタマイズ化して地域課題を解決する商品・サービス

(例：MONET Technologies、未来シェア 等)

- ・ ニーズにあわせてサービス内容をカスタマイズ、コスト低減は他地域横展開で実現

需要起点の生産・供給

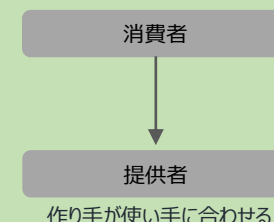
(例：小川町、プラネット・テーブル 等)

- ・ 需要が確定した後に供給開始、必要な時に必要なだけ提供

多機能/多用途/合わせ技

(例：邑南町、大宮産業、宇都宮市 等)

- ・ 最小限の体制で複数の事業/機能を担うことで効率化
- ・ 複数の事業によるシナジーを発揮することで、価値を増幅



共創する関係

分散する資源をまとめ、価値を発揮

(例：グラノ24K、NOTE 等)

- ・ 分散する資源を纏めてサービスとして提供、新たな価値を発揮

多様な立場/地域の主体と連携し、全体で利益を得る

(例：太陽住建、パルセイユ、でんき宇奈月 等)

- ・ 異業種間/産官学間/競争相手/ユーザー・サプライヤ間の連携

必要に応じて変化する提供体制

(例：グラノ24K 等)

- ・ 必要に応じて供給体制を構築、仕事に応じて適材適所に設備や従業員を配置



環境

- ・ 資源の有効利用
- ・ 汚染/CO2発生抑制

経済

- ・ 資金の地域内循環
- ・ 地方の担い手維持

社会

- ・ 幅広い層の価値享受
- ・ 地方の生活基盤維持
- ・ 繋がり醸成/活性化

2. 成功のポイントとその事例

特に地域循環共生圏ビジネスにおいて有効なもの

① 計画の立案

モノだけでなくヒトの地域資源活用

単に農産物や歴史的建造物等の地域資源を利用するのではなく、「繋がり」や「ノウハウ」などヒトに関する地域資源を組み合わせる。

例①-1 小松マテーレ

地場伝統産業・九谷焼のノウハウを活かしてグリーンインフラ事業を新規立ち上げ

例①-2 グラノ24K

地元農家・登録スタッフが余っている時間で協力してローコストオペレーションを実現

例①-3 横浜市/太陽住建

地域企業・自治会等に「集まることの価値」を提供、それを核に収益モデルは柔軟変化

② 個々の事業の立ち上げ

サービス立ち上げ期の川下確保

事業が安定するまで
パートナーと一緒に/自ら事業主体になって、
資源と資金の流れを作る。

例②-1 小川町

地域内外の企業や消費者と連携、定期・定量で有機農作物を購入する仕組みを構築

例②-2 ビオホテル

オーガニックでブランド化して安定需要を創出、
様々な地域に事情にあわせて有機品を調達

例②-3 MONET

様々な企業や自治体と連携して、
「医療×MaaS」等の新しいサービスを開発

③ 地域循環共生圏の醸成

多様な事業を円滑に運営するための事業体組成

地域の利益のための事業を、円滑・速やかに
意思決定して実行する事業体を組成、
“地域マネージャー”が核になって運営する。

例③-1 邑南町

地区協議会とは別に、住民出資で事業会社
を設立して機動的に事業を実施

例③-2 湘南電力/REXEV

地元活性化が本業の利益になる企業が集まり
湘南電力を組成、在京ベンチャーも巻き込み

例③-3 宇都宮市

地元向けに開発したシステムを全国展開する
企業を設立、収益で活動全体を持続可能に

事例：～株式会社グラノ24K～



1、取り組み概要

- **少量多品種の地場農産物**や**規格外農産物**を買い取り、「ビュッフェレストランスタイル」で地産地消を図っている。
- ウェディング、レストラン、宿泊施設を**全国40店舗**で展開。それぞれの地域の農産物を使った料理を提供し、**様々な地域で地産地消を推進**している。



2、先進的なポイント

■ 生産者と料理人がメニューを共同開発

農産物ありきのメニューとして組み立てるため、生産者と調理師の相互理解促進に努め、料理メニューも定期的に生産者と相談して共同開発している

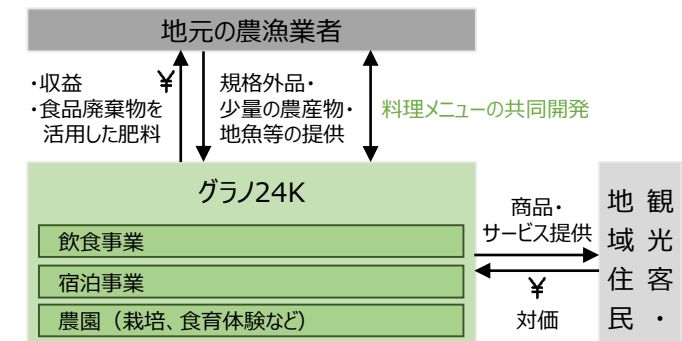
■ 地域が潤う形を目指す

廃棄されていた規格外農産物の買い取り、出荷量、価格も生産者が決定。地元の農家等が空き時間に野菜を運搬。

3、地域循環共生圏の創造

■ 生産・加工・販売を地域主体と役割分担し、「地域全体で6次産業化」に取り組む

人にも自然にも優しい循環型農業を軸に、安全・安心・豊かさをキーワードとし、地域連携で農業・漁業振興に取り組む。



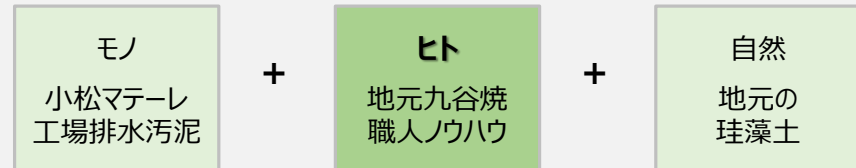
成功要因

① 計画の立案『モノだけでなくヒトの地域資源活用』

- 単に農産物や歴史的建造物等の地域資源を利用するのではなく、「繋がり」や「ノウハウ」などヒトに関する地域資源を組み合わせる。

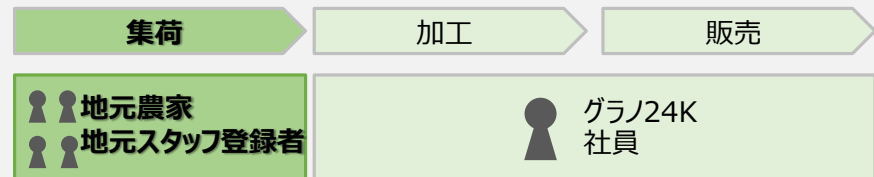
手法（a）地場産業のノウハウを活用した商品・サービス

- ノウハウを活用した商品・サービスを開発し、品質面の差別化を行う。「地域が連携して創り出している」というブランドも構築できる。
- 例えば小松マテーレは、地元の伝統産業である九谷焼に着眼、ノウハウを持つ人材と協議を重ね、グリーンインフラ事業を立ち上げた。



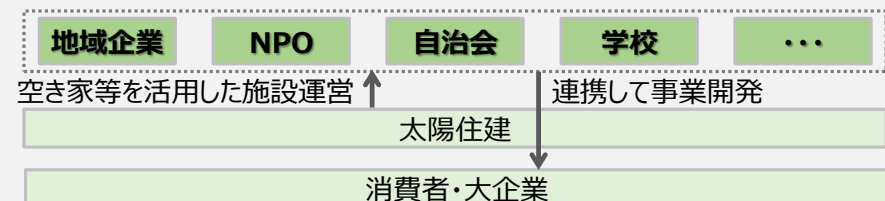
手法（b）住民が空き時間に協力する事業モデル

- 一部機能について、コンセプトに共感した住民が有償で空き時間に協力するスキームを構築、固定費を抑制してローコストオペレーションを実現する。
- 例えばグラノ24Kは、地域からモノを集める機能は、地元の農家や登録スタッフが余っている時間に協力してもらうことで事業として成立させている。



手法（c）地域の主体が集まることの価値を核に収益モデルは柔軟に変化

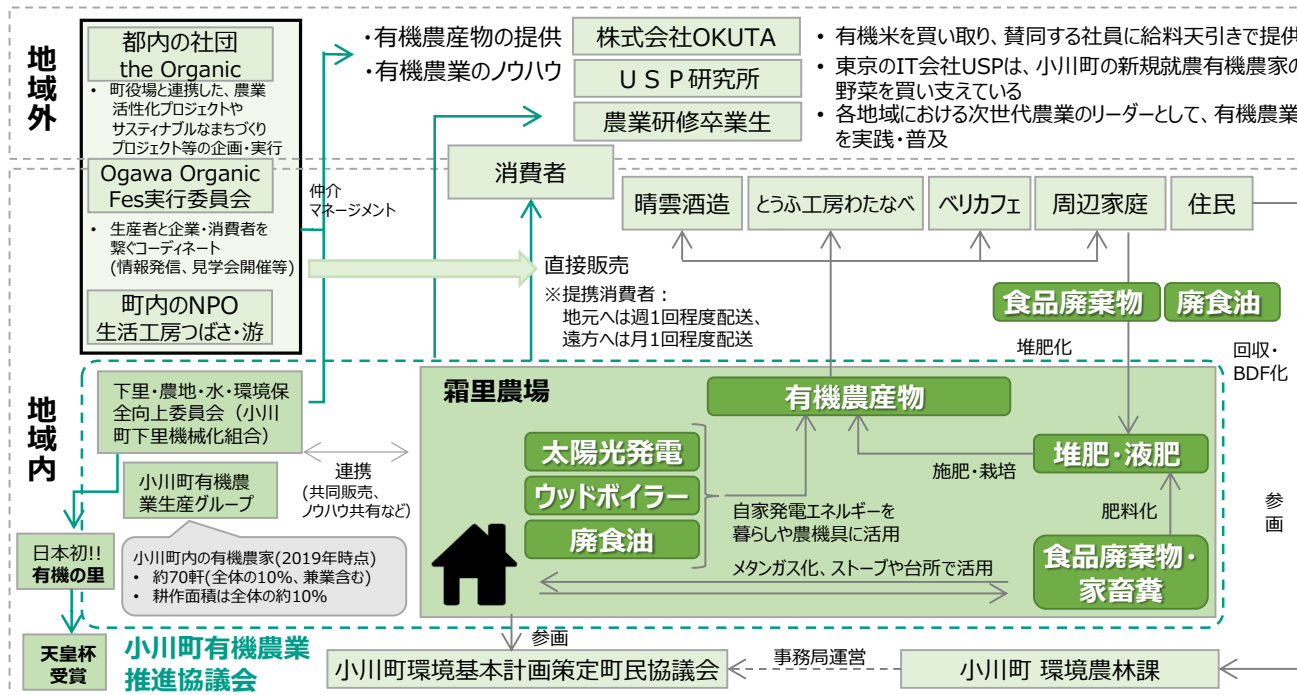
- 地域の様々な企業やNPO、自治会等と繋がりを構築、そうした主体が集まることのメリットを提供価値としてサービスを提供する。
- 例えば太陽住建は、横浜市と連携しながら、地域との繋がりを活かし空き家を再生、地域企業・自治会・NPO等に対して「集まることの価値」を提供、それを核に収益モデルは柔軟に変化させる。



事例：～小川町～

1、取り組み概要

- **有機農業の輪が** 霜里農場から始まり、**消費者と生産者が支えあう仕組み**を通じて、地域内外に拡大
- 食・エネルギーの循環が域内に広がり、「**自立型の循環型社会**」の形成が進んでいる



2、先進的なポイント

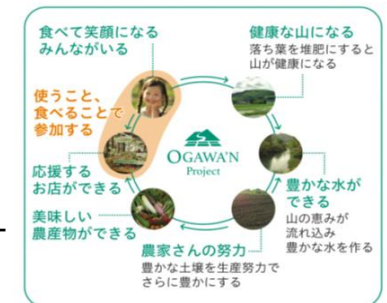
■ 町内・外の企業・団体・個人の巻き込み

町内の組合やNPOの理解・連携により、有機農業に取り組む農家が急速に増加。更に町外の企業・団体・個人との連携が生まれることで地域全体の変革が促進。

■ 地域と連携し買い支える仕組み「TEIKEI」

消費者が毎月一定額を支払い、定期的に有機野菜を届ける、消費仕組み。

ぐるっとつながる「おがわ型農業」



3、地域循環共生圏の創造

■ 有機農産物を活かした商品（地酒や豆腐など）づくり

町内の有機農業生産者同士が連携し、技術や情報の交換、共同販売などにより助け合っている。また、企業が一括前払いで有機米を買い取り、賛同する社員に給与天引きで社員に提供するなど、地域内外で地域循環共生圏の取り組みが広がっている

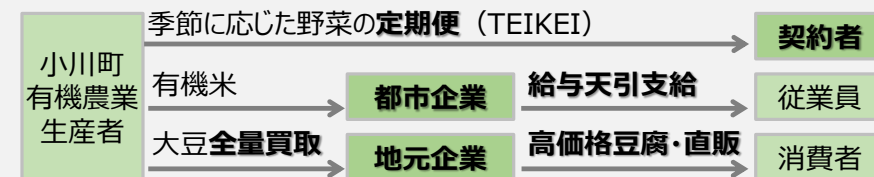
成功要因

② 個々の事業の立ち上げ『サービス立ち上げ期の川下確保』

- 事業が安定するまでパートナーと一緒に/自らが事業主体になって、資源と資金の流れを作る。

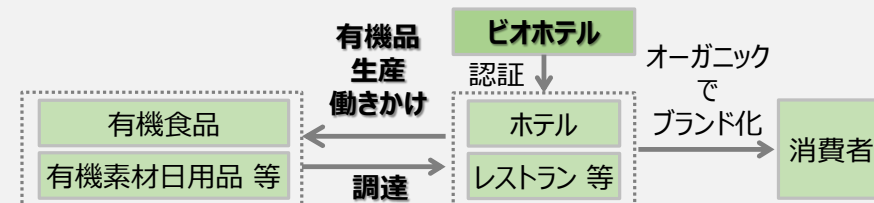
手法（a）地元と連携した定期・定量購入の枠組み

- 一定期間にわたって確実に期待できる需要を創り出すことで投資を促進、事業として成立させる。
- 例えば小川町では、地域内外の企業や消費者と連携、定期・定量を購入する仕組みを構築、生産者が安心して有機農業に取り組む環境が構築されている。



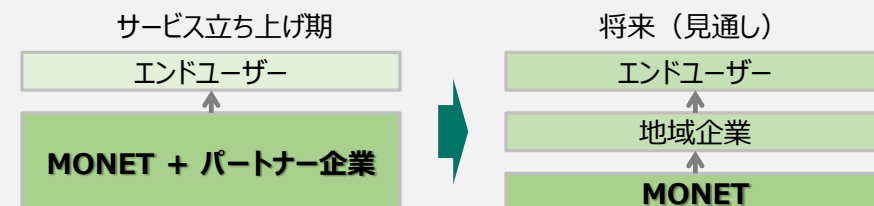
手法（b）ひとまとめで提供するサービスメニュー

- コンセプトレベルでサービスを提示して顧客と契約、地域からの調達は季節変動・豊作/不作・余剰/不足にあわせて対応可能で、資源を最大限利用できる。
- 例えばバイオホテルは、ホテルやレストラン等の認証制度を構築、オーガニックでブランド化して安定需要を生み出すことで、地域に有機品生産を促している。



手法（c）自ら“川下”を手掛けて実績づくり・価値証明

- 新サービスの立ち上げ当初は、パートナーと連携しつつ自らサービスを手掛けて価値を証明、その後、機能補完を求める地域企業に対してサービス提供する事業を拡大すると予想される。
- 例えばMONETは、MONETコンソーシアムを立ち上げ、様々な分野の企業や自治体と連携して、「医療×MaaS」といったテーマのサービス開発を実施している。

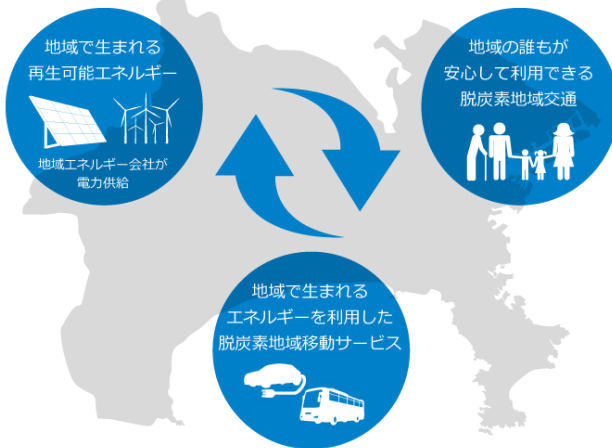


事例：～湘南電力/REXEV～



1、取り組み概要

- 小田原市で、地産の再生可能エネルギー等を活用し、**電気自動車によるカーシェア**を実施
- 将来は電気自動車のバッテリーを活用し、エネルギー需給を最適制御し、**効率的活用と非常時電力供給体制構築**を目指す



2、先進的なポイント

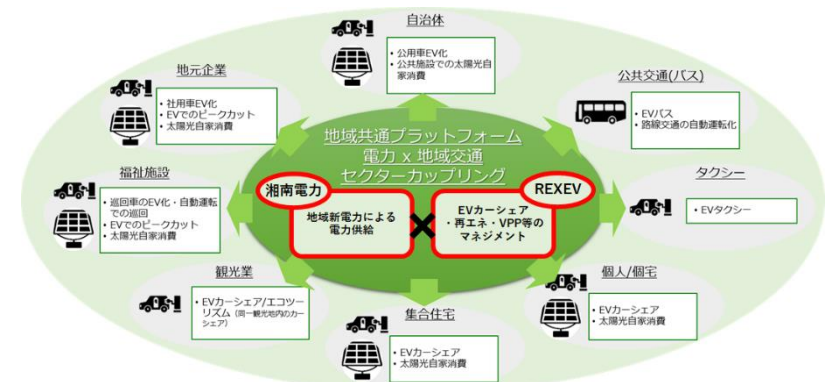
- **誰もが安心して利用できる脱炭素地域交通の提供**
再生可能エネルギー等を活用した地域新電力と、その電力やEV・蓄電池を活用したe-モビリティサービスによって、エネルギーや資金の地域内循環や災害対応力向上を実現



3、地域循環共生圏の創造

■ 様々なサービスと連携する「セクターカップリング」

地域新電力とモビリティサービスを核に、地域課題を解決する様々なサービスが相互に連携する「セクターカップリング」を目指す



成功要因

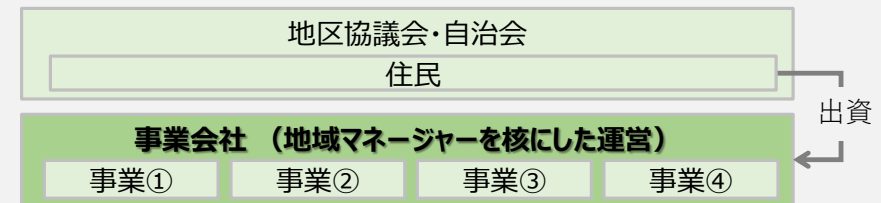
③ 地域循環共生圏の醸成

『多様な事業を円滑に運営するための事業体組成』

- 地域の利益のための事業を、円滑・速やかに意思決定して実行する事業体を組成、“地域マネージャー”を核に運営する。

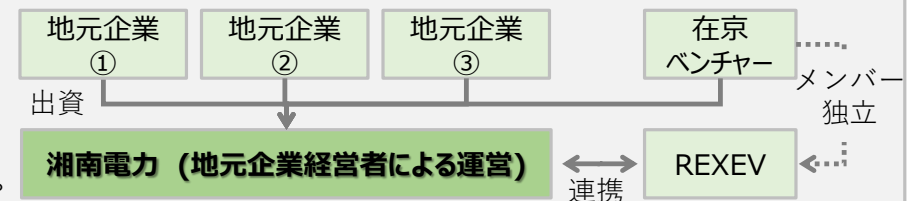
手法（a）地域運営会社と地域マネージャーの確立

- 収益事業の実施や投資をスピーディーに意思決定するため、地域の協議会や自治会とは別の法人を立ち上げる。
- 例えば邑南町では、各地区が住民出資による事業会社を設立、住民・役場・地域マネージャーが連携して機動的に事業を実施している。



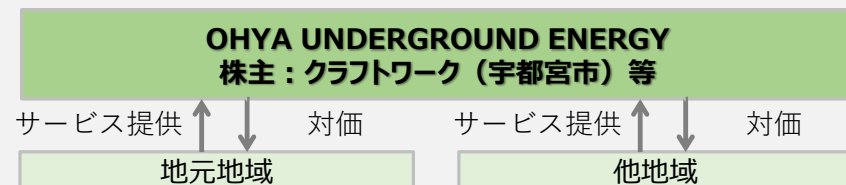
手法（b）地元活性化が本業の利益になる企業同士で事業体組成

- 地元経済の活性化が本業の利益になる企業が連携して事業会社を設立、民間企業の強みである意思決定の速さやマネジメント力を活かして事業を推進。
- 例えば湘南電力は、小田原の都市ガス会社・LPガス会社・設備工事会社、等が共同出資して発足。湘南電力の株主である在京ベンチャーのメンバーが独立して設立した小田原市のベンチャーREXEVと連携して新規領域にも取り組む。



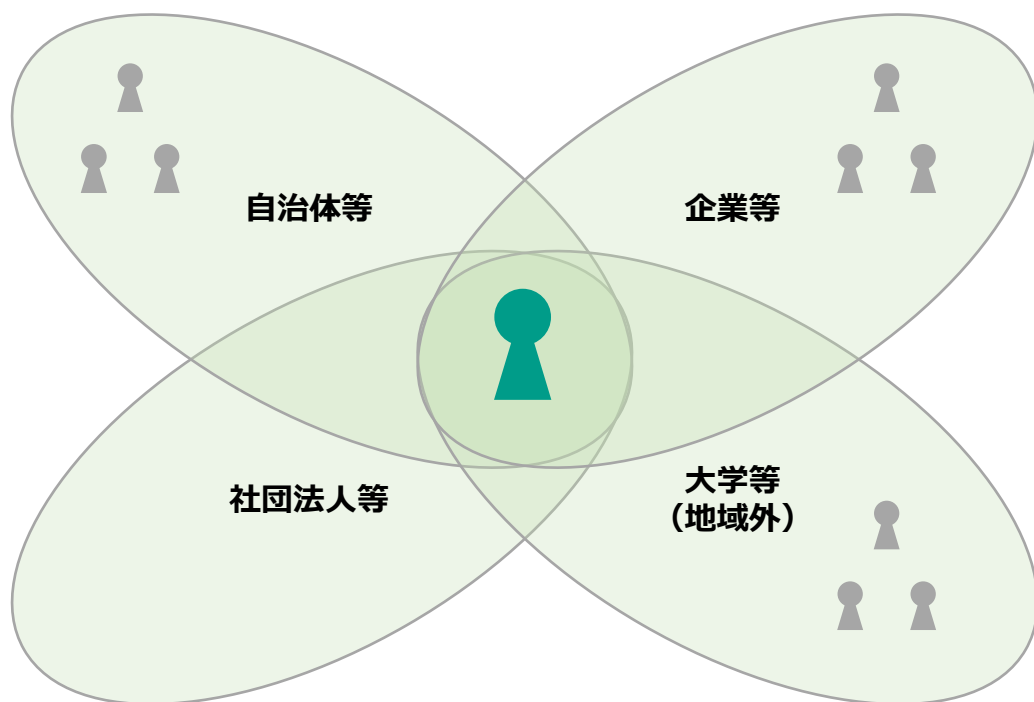
手法（c）地域外でも稼ぐ事業体の設立

- 地域向け活動で蓄積したノウハウを他地域展開する事業会社を設立。地域外からの収益も得て、持続可能な取組を実現。
- 例えば宇都宮市は、地元資源の活用のために開発した冷熱エネルギー利用システムを全国に提供する事業会社を民間企業と連携して設立。



地域課題解決に取り組む「キーマン」に関する成功要因

- 想いを持って、中長期目線で地域課題解決に取り組むキーマンの存在が成否を分ける。
- 地域循環共生圏で必要なキーマンは、「スーパーマン」でなく、多種多様な主体を巻き込める人物。
- そのための工夫が存在しており、それは多くの地域が実践可能なものである。



「キーマン」に関する成功要因

① 自治体・JA等の人材の巻き込み

- 地域課題を解決する事業体には、多数・小規模な事業の効率的な運営や合意形成に関する独特のノウハウが必要。
- そこで、自治体やJA支店など地域に根差した組織を運営した経験のある人物のノウハウを活用する。
(例：邑南町「口羽をてごおする会」)

② アイディアを集める場の開催

- 問題意識は持っていても、自分だけでアイデア出しするのは限界がある。
- そこで、多様な主体と気軽に議論できる場を持ち、大学教授や他地域で特徴ある事業に取り組む人物を呼び込む。
(例：でんき宇奈月「七の会」)

③ 運営主体の使い分け

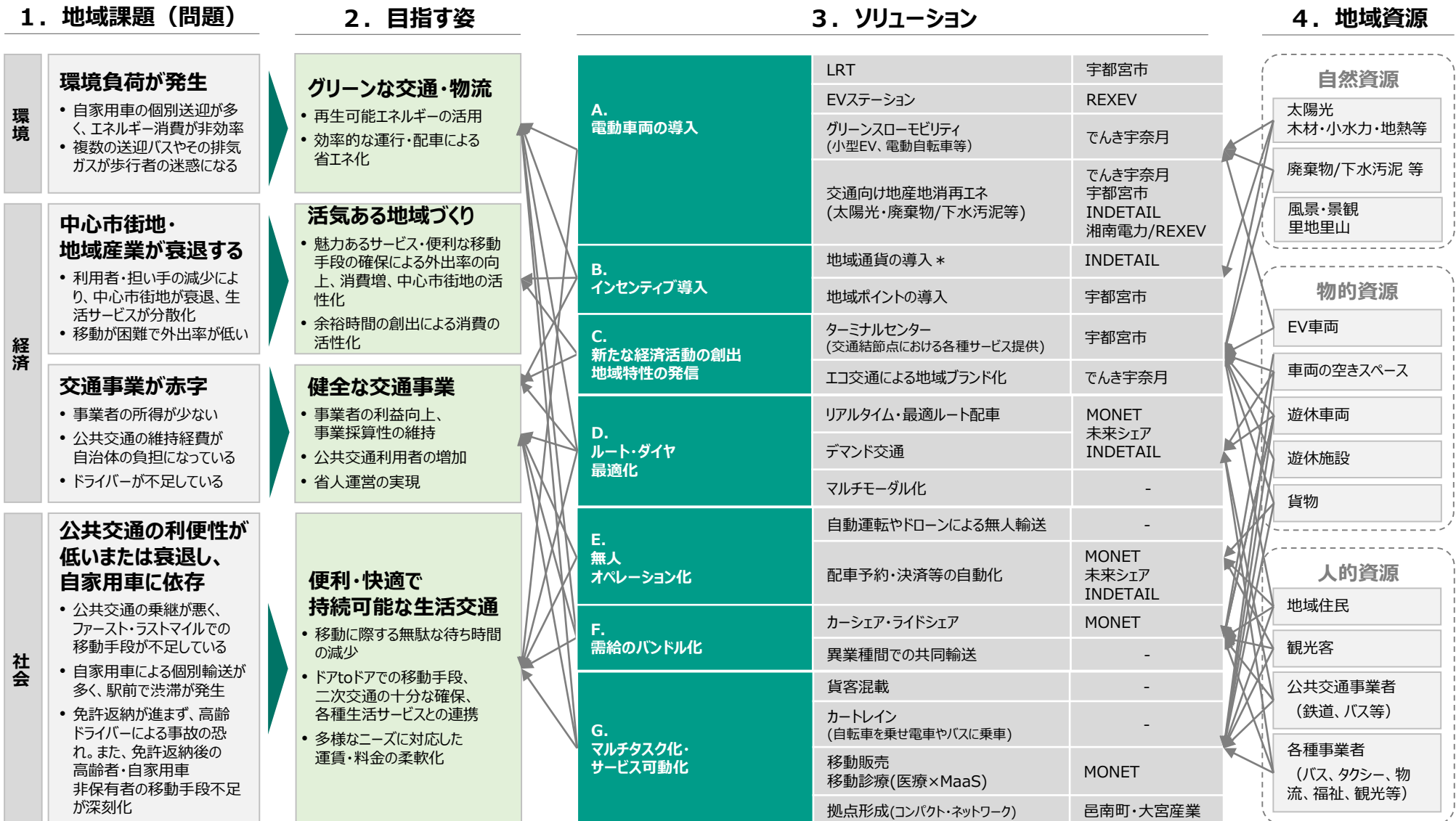
- 地域のための取組の仲間作りにあたっては、社団法人など利益を追求しない組織のほうが上手くゆくことがある。
- そこで、こうした組織で取組の核を作り、後日、営利事業として他地域含めた本格展開することで、持続可能なものにする。
(例：宇都宮市「OHYA UNDERGROUND ENERGY」)

3. まとめ

地域循環共生圏における地域課題・目指す姿・ソリューション

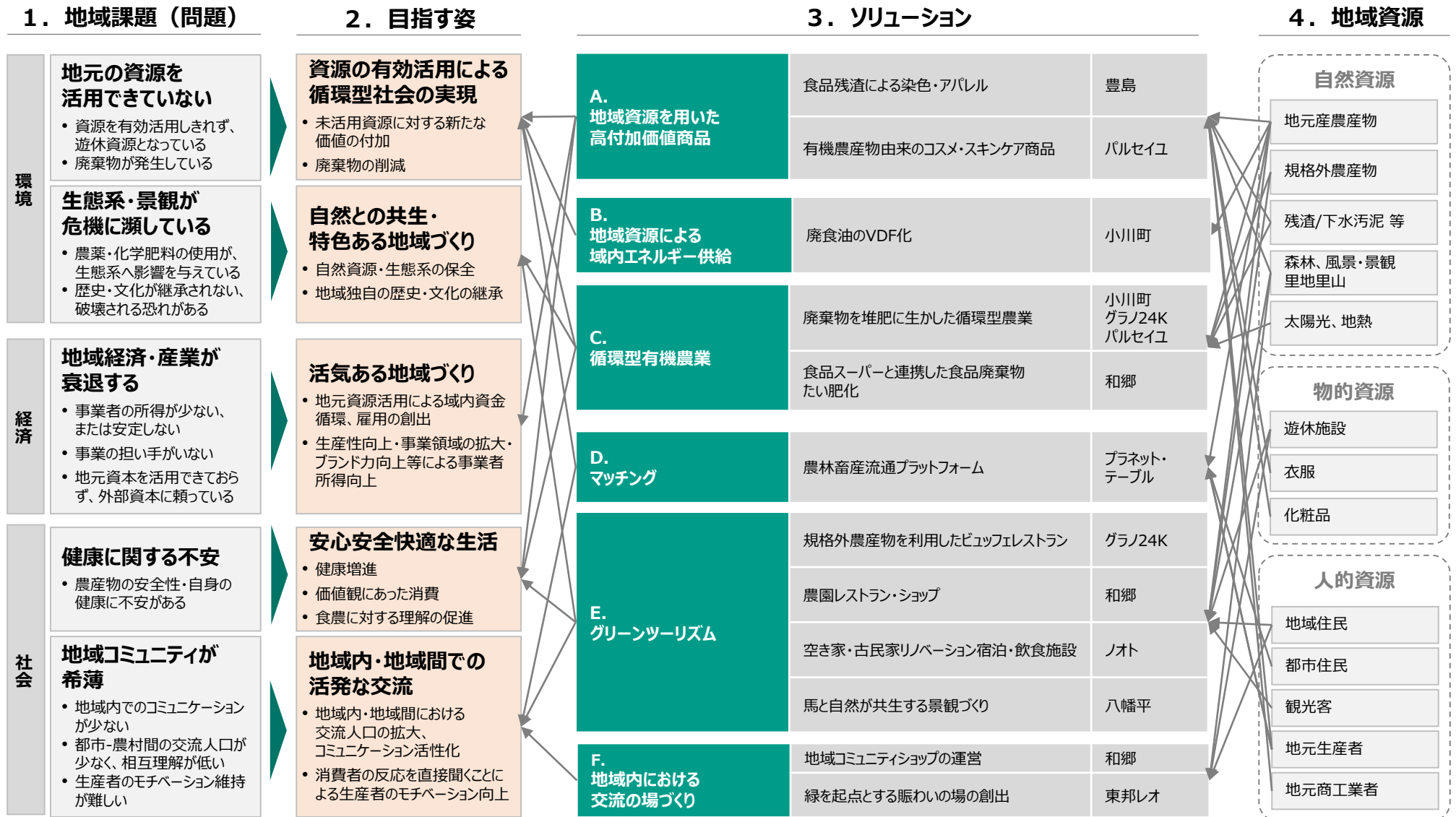
	地域課題（問題）	目指す姿	ソリューション
視点① 地域資源	活用されない地域資源 - エネルギー源を化石燃料に依存、大量のCO2も排出する - 資源を活用できず遊休資源となっている - 廃プラスチック・廃食品が多く発生・廃棄されている	地域資源有効利用/循環 - 廃棄物・未活用資源に新たな価値を創出、資源として有効活用される - 地域の再生可能エネルギー活用	地域資源を用いた高付加価値商品 食品残渣による染色・アパレル、有機農産物由来のコスメ・スキンケア商品 等
	自然環境・景観への悪影響 - 農業・化学肥料の使用が生態系へ悪影響を与えている - 自動車排ガスが発生している	自然との共生 - 自然資源・生態系が保全される - 地域独自の歴史・文化が継承される	グリーンツーリズム 規格外農産物のピュッフェレストラン、農園レストラン・ショップ、古民家宿泊施設 等
	人材・資金・産業の流出・衰退 - 地域や企業の担い手がいらない - 事業者の所得が少ない/安定しない - 地元資本を活用できておらず、外部資本に頼っている	自然との共生 - 自然資源・生態系が保全される - 地域独自の歴史・文化が継承される	マッチング 農林畜産生産者・都市レストラン流通プラットフォーム 等
視点② 基盤サービス	不便な/衰退する生活交通 - 公共交通の乗継が悪く、タクシー事業者が廃業するなど、移動手段が不足している - 高齢者・自家用車非保有者の移動手段不足が深刻化	都市から地域への資金流入・交流促進	循環型有機農業 廃棄物をたい肥に活かした循環型農業、食品スーパーと連携した食品廃棄物たい肥化 等
	希薄化する地域コミュニティ - 地域内のコミュニケーションが少ない - 都市・農村間の交流人口が少なく、相互理解が低い	地域内の資金循環・交流促進	ポイントなどのインセンティブ
	不十分な災害への備え - 温暖化や猛暑、大型台風など災害の被害が深刻化 - 災害時のインフラ供給	活気ある地域づくり - 地域人口の増加 - 域内資金循環、雇用の創出 - 生産性向上・事業領域の拡大・ブランド力向上等による事業者所得向上	地域内交流の場 地域住民のコミュニティスペース、賑わいの場づくり 等
視点③ 産業・経済	不便な/衰退する生活交通 - 公共交通の乗継が悪く、タクシー事業者が廃業するなど、移動手段が不足している - 高齢者・自家用車非保有者の移動手段不足が深刻化	サービス維持のための最適化・効率化	ルート・ダイヤ最適化 リアルタイム・最適ルート配車、デマンド交通 等
	希薄化する地域コミュニティ - 地域内のコミュニケーションが少ない - 都市・農村間の交流人口が少なく、相互理解が低い	地域資源を用いたインフラ供給	無人オペレーション化 自動運転、ドローンによる無人輸送、配車予約・決済の自動化 等
	不十分な災害への備え - 温暖化や猛暑、大型台風など災害の被害が深刻化 - 災害時のインフラ供給	防災・減災災害時の機能維持 - 耐震性の向上や水害の緩和 - 非常用電源の確保 - 作業員の安全性担保	需給のバンドル化 カーシェア・ライドシェア、共同輸送 等
視点④ 社会・文化	希薄化する地域コミュニティ - 地域内のコミュニケーションが少ない - 都市・農村間の交流人口が少なく、相互理解が低い	地域内・地域間の活発な交流 地域内・地域間における交流人口拡大、コミュニケーション活性化	サービスのマルチタスク化・可動産化 貨客混載、移動販売・診療、小さな拠点 等
	不十分な災害への備え - 温暖化や猛暑、大型台風など災害の被害が深刻化 - 災害時のインフラ供給	地域資源を用いたインフラ供給	インフラ遠隔監視制御 水門・陸開閉遠隔監視制御 等
	希薄化する地域コミュニティ - 地域内のコミュニケーションが少ない - 都市・農村間の交流人口が少なく、相互理解が低い	地域資源を用いたインフラ供給	地域資源による域内エネルギー供給 廃食油のVDF化、木質チップによるバイオマス発電、太陽光・小水力・バイオマス地域電力 等
視点⑤ 環境・エネルギー	希薄化する地域コミュニティ - 地域内のコミュニケーションが少ない - 都市・農村間の交流人口が少なく、相互理解が低い	地域資源を用いたインフラ供給	電動車両 EVバス、電動自転車、LRT 等
	不十分な災害への備え - 温暖化や猛暑、大型台風など災害の被害が深刻化 - 災害時のインフラ供給	地域資源を用いたインフラ供給	蓄電池利用非常用電源 非常用リユース蓄電池、太陽光発電 + 蓄電池LED電灯、EV充電器非常用電源利用 等
	希薄化する地域コミュニティ - 地域内のコミュニケーションが少ない - 都市・農村間の交流人口が少なく、相互理解が低い	地域資源を用いたインフラ供給	地域内未活用資源によるグリーンインフラ 木材加工端材を利用した土壌改良材、排水汚泥を活用した保水性ブロック 等

交通移動分野における地域課題・目指す姿・ソリューション

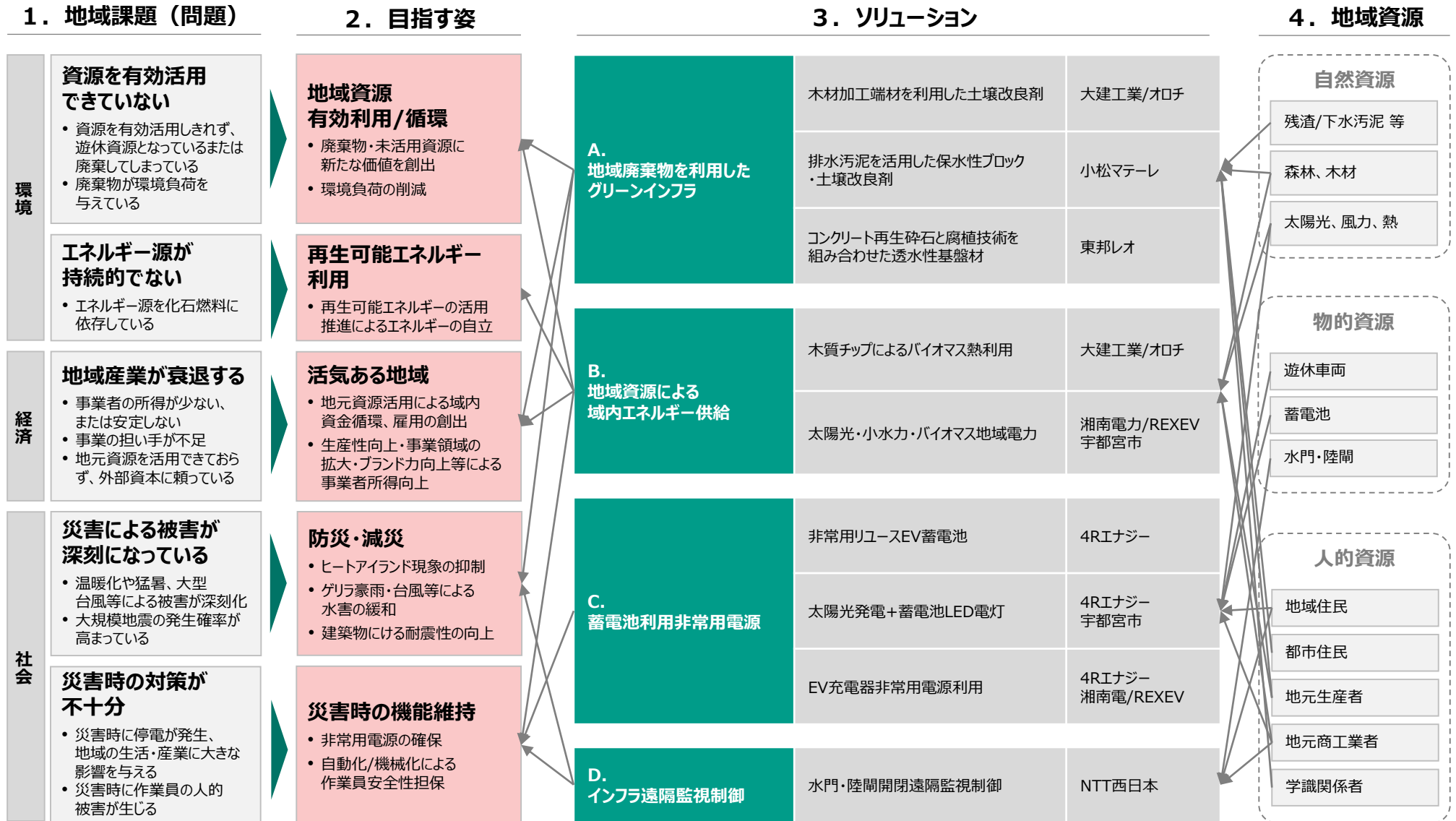


＊ 地域通貨の交換可能なものの範囲に広く財物が含まれる場合は、当該地域通貨が実質的に金銭の支払いと同等の効果を有し、道路運送法の許可又は登録を要することとなる可能性が高い

ライフスタイル分野における地域課題・目指す姿・ソリューション



防災分野における地域課題・目指す姿・ソリューション



ウェブサイトのご紹介

環境ビジネス先進事例集



環境ビジネスの先進事例集



[トップ](#)

[本サイトについて](#)

[環境ビジネス企業](#)

[報告書一覧](#)

[リンク](#)

[環境省](#) > [環境経済情報ポータルサイト](#) > [環境産業情報](#) > [環境ビジネスの先進事例集](#)

環境にやさしい商品・サービスを提供する「環境ビジネス（SDGsビジネス）」
このサイトでは、「環境ビジネス（SDGsビジネス）」を展開する企業を紹介します



令和元年度は、「SDGs、特に地域循環共生圏の創造による持続可能な地域づくりに向けた取り組みを推進している企業」等を対象にヒアリング調査を行いました。その調査結果から、地域主体の取り組みと企業主体の取り組みを先進的事例として紹介します。

4. 地域循環共生圏づくり プラットフォーム構築事業について

人・モノ・金・ワザをつなぐプラットフォームの立ち上げ

地域・自治体

地域ビジネスづくり支援

- ・コンセプトづくり、**パートナーシップ**の強化、**ビジネス**のタネ探し
- ・支援チームの派遣
- ・先進事例・支援事業の紹介等

実践地域登録制度
80団体

地方環境事務所

環境パートナーシップオフィス
(全国8カ所)

NPO等

民間企業

地方公共団体

地域コーディネーター

地域プラットフォーム

地方銀行・信用金庫等

各種協同組合

企業・金融

ネットワーク強化

- ・財務局と連携した**地域金融機関・民間企業とのネットワーク**構築
- ・**ESG地域金融**で地域ビジネスの実現へ

マッチング・情報提供

全国

関係省庁

- ・活用可能な支援事業の紹介
- ・情報の共有
- ・フォーラム等への参加

地域づくり支援等の他のネットワーク

- ・相補的機能を有するネットワークと連携
- ・適切な機能分担
- ・情報網の共有、イベントの共催など

ESG金融

- ・地域におけるESG金融促進事業
- ・グリーンファンド
- ・21世紀金融行動原則持続可能な地域WG

企業等登録制度

- ・地域循環共生圏の実現を共に目指すパートナー企業等の登録を呼びかけ
- ・技術・ソリューション単位でも登録可
- ・SDGs経営の課題解決やビジネスのタネを生み出すオープンイノベーションの場として活用



環境省ローカルSDGsプラットフォーム

企業等登録制度の概要（6月26日開始）

目的

環境省ローカルSDGsの趣旨や目的に賛同していただける民間企業、協同組合、社団法人、財団法人、NPO、金融機関（企業等）に登録してもらい、**地域と企業等の協業（＝事業）**により、**地域の課題解決とSDGs経営の実現**を推進し、**全国各地においてローカルSDGsの創造を加速**させる。

制度の特徴

1. ローカルSDGsビジネス※の実現に向けた知見や技術の提供や実践地域との交流

- オンライン・オフラインにおけるマッチング支援
- 環境省が主催するシンポジウムや勉強会等の開催

2. 企業同士の学びあいやネットワークづくり

- 地域循環共生圏フォーラムや企業間ワークショップ等の開催

3. 地域循環共生圏に関連した他省庁の情報提供や意見交換の場づくり

- 定期的なメールマガジンの配信
- 環境省が主催するシンポジウムに他省庁も招へい

【※ローカルSDGsビジネスの定義】

- ①地域資源を活用し、地域内で資金、エネルギーや食などが循環している
- ②地域間で補完し支え合いの関係が構築できている
- ③環境を含むそれぞれの地域課題を解決し、自立分散型の社会づくりにつながる

協業の進め方

①オンラインマッチング

オンライン上で地域と企業の協業のきっかけとなる仕組みの提供

- ウェブサイト上での地域や企業の情報公開
- 事務局の仲介による積極的なマッチング支援の実施

②オフラインマッチング

リアルな場で地域と企業の互いの理解を深め、協業の促進

- シンポジウムやフォーラム、勉強会等によるマッチング機会の創出

③現場での協働

地域と企業は、互いの目指す将来像を共有・共感し、事業化の検討開始

- 地方事務局やEPOが必要に応じて、情報提供
- 協力団体等のネットワークも活用し、協業支援

